



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年2月4日  
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠商事株式会社  
 コード番号 8001 URL <http://www.itochu.co.jp/ia/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡藤 正広  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 中島 聡 TEL: 03-3497-7295  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収 益		営業利益		税引前四半期利益		四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,771,936	△ 8.6	162,522	△ 17.2	348,850	5.6	312,720	26.6	280,939	21.4	175,335	△ 58.6
27年3月期第3四半期	4,127,465	0.6	196,315	△ 3.5	330,274	6.5	246,917	4.8	231,351	2.5	423,342	13.9

	基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	177.81	177.81
27年3月期第3四半期	145.29	143.13

(参考) 1. 持分法による投資損益 28年3月期第3四半期 115,274百万円 ( 20.0%) 27年3月期第3四半期 96,049百万円 (16.8%)  
 2. 四半期包括利益 28年3月期第3四半期 194,290百万円 (△56.2%) 27年3月期第3四半期 443,306百万円 (14.2%)

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	9,234,679	2,780,981	2,515,005	27.2	1,592.26
27年3月期	8,560,701	2,748,251	2,433,202	28.4	1,539.55

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00
28年3月期	—	25.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収 益		営業利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	5,600,000	0.2	240,000	△ 12.0	406,000	△ 3.0	348,000	17.7	330,000	9.8	円 銭 208.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 1社 (社名) JAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA.

(注) 詳細は、添付資料P.6「2.(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	1,662,889,504株	27年3月期	1,662,889,504株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	83,373,440株	27年3月期	82,424,923株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	1,579,986,482株	27年3月期3Q	1,592,387,137株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本四半期決算短信に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。

これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。

従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差控えるようお願いいたします。

また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

(2) 連結業績における営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。

営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
① 連結財政状態	P. 4
② 連結キャッシュ・フローの状況	P. 5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 6
3. 連結業績予想に関する定性的情報	P. 6
4. 要約四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 事業セグメント情報	P. 12
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(7) 配当に関する事項	P. 13
(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13
(9) 重要な後発事象	P. 13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

【当第 3 四半期連結累計期間】 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

## 〔経済環境〕

当第 3 四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州において景気が順調に回復しましたが、新興国は総じて減速、停滞し、日本でも景気の足取りが重く、全体として緩慢なペースの拡大に止まりました。原油価格 (WTI ベース/1 バレルあたり) は、新興国の景気低迷を受けた需給悪化懸念を背景に、6 月下旬の 60 ドル前後から 8 月下旬には 30 ドル台後半まで下落、10 月頃に 40 ドル台後半まで反発しましたが、12 月末には再び 30 ドル台後半へ下落しました。

日本経済は、低調な新興国経済や家計所得の伸び悩み等により輸出や個人消費が落込み、企業の設備投資も拡大が一服したことから、4～6 月期の実質 GDP 成長率が前期比で 3 四半期ぶりのマイナス成長となり、7～9 月期は若干のプラス成長に転じたものの、総じて景気は停滞感を強めました。円・ドル相場は、米国の利上げ観測を背景に 8 月中旬に 125 円近くまでドル高円安が進みましたが、その後は中国株価や人民元の下落を受けた金融市場の混乱により安全資産として円を買う動きが強まり、10 月に一時 118 円台まで円高が進行、12 月半ばの米国利上げ前後は 123 円台まで戻したものの、12 月末には再び 120 円台まで円高が進みました。日経平均株価は、8 月中旬までは景気回復期待を背景に 20,000 円を超える水準を維持しましたが、以降は景気の先行きに対する懸念が強まり、9 月下旬には 17,000 円割れまで下落、12 月初めに一時 20,000 円台まで回復しましたが、12 月末には再び 19,000 円前後へ下落しました。10 年物国債利回りも、6 月末の 0.4% 台半ばから 9 月末には 0.3% 台半ばへ、12 月末には 0.2% 台後半へ低下しました。

## 〔業績の状況〕

〔単位：億円〕	2015 年度 第 3 四半期 連結累計期間	前年 同 期	前年同期比	
			増減額	増減率
収 益	37,719	41,275	△ 3,555	△ 8.6%
売上総利益	7,904	7,952	△ 47	△ 0.6%
販売費及び一般管理費	△ 6,225	△ 5,958	△ 268	+ 4.5%
有価証券損益	660	196	+ 464	+ 236.3%
固定資産に係る損益	△ 293	29	△ 322	-
持分法による投資損益	1,153	960	+ 192	+ 20.0%
法人所得税費用	△ 361	△ 834	+ 472	△ 56.7%
当社株主に帰属する四半期純利益	2,809	2,314	+ 496	+ 21.4%
(参考) 営業利益	1,625	1,963	△ 338	△ 17.2%

## (i) 収益 (外部顧客からの収益)

前年同期比 3,555 億円 (8.6%) 減収の 3 兆 7,719 億円となりました。

- ・繊維は、主として前第 2 四半期からのエドウィンズの取込開始により、206 億円増収の 4,322 億円。
- ・機械は、主としてプラント関連事業が好調に推移し、139 億円増収の 3,000 億円。
- ・エネルギー・化学品は、主としてエネルギートレーディング取引における油価下落の影響により、3,135 億円減収の 1 兆 1,519 億円。
- ・住生活・情報は、販売用不動産の売却はあったものの、当期における北米住宅資材関連子会社の売却の影響等により、611 億円減収の 8,699 億円。

## (ii) 売上総利益

前年同期比 47 億円 (0.6%) 減益の 7,904 億円となりました。

- ・エネルギー・化学品は、エネルギー及び化学品トレードの堅調な推移、並びに前年度におけるエネルギー関連事業の連結子会社取得等により、油価下落に伴う開発原油取引の採算悪化はあったものの、93 億円増益の 1,388 億円。
- ・食料は、食品流通関連子会社における取引増加及び食糧関連子会社における堅調な推移等により、92 億円増益の 1,955 億円。
- ・金属は、鉄鉱石の販売数量増加及びコスト改善、鉄鉱石・石炭事業の為替の好転等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により、261 億円減益の 253 億円。

## (iii) 販売費及び一般管理費

食料及び住生活・情報における既存会社の経費増加に加え、前年度におけるエドウィンやエネルギー関連事業での連結子会社の取得の影響等により、前年同期比 268 億円 (4.5%) 増加の 6,225 億円となりました。

## (iv) 有価証券損益

北米住宅資材関連子会社の売却益計上等により、前年同期比 464 億円 (236.3%) 増加の 660 億円 (利益) となりました。

## (v) 固定資産に係る損益

北海油田開発案件に係る減損損失の計上等により、前年同期比 322 億円悪化の 293 億円 (損失) となりました。

## (vi) 持分法による投資損益

前年同期比 192 億円 (20.0%) 増加の 1,153 億円 (利益) となりました。

- ・食料は、頂新の一般投資化に伴う持分法適用除外の影響及び前年同期の CVS 事業における関係会社株式売却益計上の反動等により、87 億円減少の 136 億円 (利益)。
- ・エネルギー・化学品は、前年同期における米国石油ガス開発事業の減損損失の反動により、メタノール関連事業の定期修繕の影響等はあったものの、107 億円好転の 6 億円 (利益)。
- ・その他及び修正消去(※)は、CITIC Limited の持分法適用開始等により、205 億円増加の 217 億円 (利益)。

(※)「その他及び修正消去」は、各事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。詳細は P.12「4.(5) 事業セグメント情報」をご覧ください。

## (vii) 法人所得税費用

米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用の好転に加え、前年同期における MRRT に関する繰延税金資産の取崩の反動等により、前年同期比 472 億円 (56.7%) 改善の 361 億円となりました。

## (viii) 当社株主に帰属する四半期純利益

以上の結果、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 496 億円 (21.4%) 増益の 2,809 億円となりました。

## (参考) 営業利益

日本の会計慣行に基づく営業利益 (売上総利益、販売費及び一般管理費、貸倒損失の合計) は、前年同期比 338 億円 (17.2%) 減益の 1,625 億円となりました。

- ・エネルギー・化学品は、売上総利益の増加により、前年度におけるエネルギー関連事業の連結子会社取得に伴う経費増加及び当期における一過性費用の発生はあったものの、34 億円増益の 355 億円。
- ・金属は、主として売上総利益の減少により、271 億円減益の 91 億円。
- ・機械は、プラント関連事業は好調に推移したものの、北米 IPP 関連事業の前年同期好調の反動に加え、海外子会社における貸倒損失の増加により、23 億円減益の 228 億円。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 連結財政状態

〔単位：億円〕	2015年12月末	2015年3月末	前年度末比	
			増減額	増減率
総資産	92,347	85,607	+ 6,740	+ 7.9%
有利子負債	37,083	30,922	+ 6,161	+ 19.9%
ネット有利子負債	30,659	23,805	+ 6,854	+ 28.8%
株主資本	25,150	24,332	+ 818	+ 3.4%

  

株主資本比率	27.2%	28.4%	1.2pt 低下
NET DER	1.2 倍	0.98 倍	0.2 増加

## (i) 総資産

CITIC Limited 株式取得に係る投融資実行 約 9,300 億円（一時的な CP グループ負担分約 3,200 億円を含む）等により、ブラジル鉄鉱石事業関連資産の統合に伴う投資の回収等に加え、北米住宅資材関連子会社の売却による減少はあったものの、前年度末比 6,740 億円（7.9%）増加の 9 兆 2,347 億円となりました。

## (ii) 有利子負債

CITIC Limited 株式取得に係る投融資実行 約 9,300 億円（一時的な CP グループ負担分約 3,200 億円を含む）に伴う借入金の増加等により、営業債権及び投資等の着実な資金回収に伴う借入金の返済はあったものの、前年度末比 6,161 億円（19.9%）増加の 3 兆 7,083 億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比 6,854 億円（28.8%）増加の 3 兆 6 億 5 千 9 万円となりました。

## (iii) 株主資本

当社株主に帰属する四半期純利益の積上げにより、配当金の支払、豪ドル安等による為替影響及び保有株式の株価下落による減少はあったものの、前年度末比 818 億円（3.4%）増加の 2 兆 5,150 億円となりました。

## (iv) 株主資本比率及び NET DER

株主資本比率は、前年度末比 1.2 ポイント低下の 27.2%、NET DER（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、前年度末比若干増加の 1.2 倍となりました。

## ② 連結キャッシュ・フローの状況

〔単位：億円〕	2015 年度 第 3 四半期 連結累計期間	前 年 同 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,537	1,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,882	△ 2,542
(フリー・キャッシュ・フロー)	(△ 5,345)	(△ 1,193)
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,662	1,956

## (i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

エネルギー、食料及び機械における着実な資金回収により、建設・物流における債務の減少等はあったものの、2,537億円のネット入金となりました。

## (ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

ブラジル鉄鉱石事業関連資産の統合に伴う投資の回収による約1,300億円(※)に加え、北米住宅資材関連子会社の売却による約1,100億円の資金回収はあったものの、CITIC Limited 株式取得に係る投融資実行 約9,300億円(一時的な CP グループ負担分約 3,200 億円を含む)等により、7,882億円のネット支払となりました。

## (iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払に加え、上記ブラジル鉄鉱石事業投資回収の非支配持分への分配約600億円(※)はあったものの、借入金の調達等により、4,662億円のネット入金となりました。

(※)当社回収分は、約700億円のネット入金。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前年度末比680億円減少の6,323億円となりました。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
当社は連結子会社である日伯鉄鉱石株式会社（以下、「日伯鉄鉱石」という。）を通じて、鉄鉱石事業の運営・管理を目的とする JAPÃO BRASIL MINÉRIO DE FERRO PARTICIPAÇÕES LTDA. に日伯鉄鉱石の保有する株式を現物出資した結果、当該会社は特定子会社となりました。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRS により要求される会計方針の変更  
該当事項はありません。
  - ② ①以外の会計方針の変更  
該当事項はありません。
  - ③ 会計上の見積りの変更  
該当事項はありません。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 27 年度第 4 四半期の経営環境について展望しますと、米国や欧州において景気が順調に回復し、引続き先進国が世界経済を牽引することが見込まれます。

一方、米国の金融緩和終了に伴う影響に加え、新興国では中国を中心に構造改革に伴う下押し圧力や、原油及び金属資源等の資源価格の低迷が長期化する懸念がある等、世界経済の先行きに対する不透明感が増しております。そのため、日本経済についても輸出の回復が遅れ設備投資が停滞することにより、景気は緩やかな回復に止まると見込まれます。

平成 28 年 3 月期（平成 27 年度）の連結業績見通しについては、平成 27 年 3 月期（平成 26 年度）連結決算公表時点から変更しておりません。

なお、業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。従って、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

### 当期の利益配分について

当期の利益配当金につきましては、期初公表の通り 1 株当たり 5 0 円（下限）の予定です（中間配当金 2 5 円は実施済）。



## 4. 要約四半期連結財務諸表

(当四半期における要約四半期連結財務諸表については、監査法人による四半期レビュー手続きは未了です。)

## (1) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 平成27/4～平成27/12	前 年 同 期 平成26/4～平成26/12	前 年 同 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益				%
商品販売等に係る収益	3,234,344	3,658,871	△424,527	△ 11.6
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益	537,592	468,594	68,998	14.7
収益合計	3,771,936	4,127,465	△355,529	△ 8.6
原 価				
商品販売等に係る原価	△2,584,523	△2,997,874	413,351	△ 13.8
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価	△396,971	△334,400	△62,571	18.7
原価合計	△2,981,494	△3,332,274	350,780	△ 10.5
売上総利益	790,442	795,191	△4,749	△ 0.6
その他の収益及び費用：				
販売費及び一般管理費	△622,549	△595,778	△26,771	4.5
貸倒損失	△5,371	△3,098	△2,273	—
有価証券損益	65,964	19,612	46,352	236.3
固定資産に係る損益	△29,334	2,852	△32,186	—
その他の損益	9,975	11,660	△1,685	—
その他の収益及び費用合計	△581,315	△564,752	△16,563	2.9
金融収益及び金融費用：				
受取利息	20,649	10,481	10,168	97.0
受取配当金	25,329	12,356	12,973	105.0
支払利息	△21,529	△19,051	△2,478	13.0
金融収益及び金融費用合計	24,449	3,786	20,663	—
持分法による投資損益	115,274	96,049	19,225	20.0
税引前四半期利益	348,850	330,274	18,576	5.6
法人所得税費用	△36,130	△83,357	47,227	△ 56.7
四半期純利益：	312,720	246,917	65,803	26.6
当社株主に帰属する四半期純利益	280,939	231,351	49,588	21.4
非支配持分に帰属する四半期純利益	31,781	15,566	16,215	104.2

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第3四半期 連結累計期間 平成27/4～平成27/12	前 年 同 期 平成26/4～平成26/12	前年同期比 増 減 額
その他の包括利益（税効果控除後）			
純損益に振替えられることのない項目：			
FVTOCI金融資産	△47,396	50,219	△97,615
確定給付再測定額	△147	268	△415
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	△1,774	7,441	△9,215
純損益に振替えられる可能性のある項目：			
為替換算調整額	△24,018	112,123	△136,141
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,038	△2,104	66
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	△43,057	28,442	△71,499
その他の包括利益（税効果控除後）合計	△118,430	196,389	△314,819
四半期包括利益：	194,290	443,306	△249,016
当社株主に帰属する四半期包括利益	175,335	423,342	△248,007
非支配持分に帰属する四半期包括利益	18,955	19,964	△1,009

(注) 1. FVTOCI金融資産には、公正価値の変動をその他の包括利益で認識する資本性の金融資産に係る売却損益及び評価損益を記載しております。  
2. 日本の会計慣行による営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものであり、当第3四半期連結累計期間162,522百万円、前年同期196,315百万円です。

## (2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成 27 年 12 月 末	平成 27 年 3 月 末	増 減 額	科 目	平成 27 年 12 月 末	平成 27 年 3 月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	632,268	700,292	△68,024	社債及び借入金（短期）	1,368,713	543,660	825,053
定期預金	10,108	11,368	△1,260	営業債務	1,750,501	1,669,814	80,687
営業債権	2,108,714	2,101,300	7,414	営業債務以外の短期債務	80,653	76,605	4,048
営業債権以外の短期債権	445,223	132,495	312,728	その他の短期金融負債	29,915	28,082	1,833
その他の短期金融資産	55,936	53,109	2,827	未払法人所得税	20,176	35,513	△15,337
棚卸資産	821,022	780,550	40,472	前受金	203,991	173,683	30,308
前渡金	220,121	167,812	52,309	その他の流動負債	271,384	319,154	△47,770
その他の流動資産	121,456	191,026	△69,570	流動負債合計	3,725,333	2,846,511	878,822
流動資産合計	4,414,848	4,137,952	276,896	社債及び借入金（長期）	2,339,564	2,548,504	△208,940
持分法で会計処理されている投資	1,540,294	1,618,138	△77,844	その他の長期金融負債	102,778	103,819	△1,041
その他の投資	997,117	1,030,078	△32,961	退職給付に係る負債	55,836	56,404	△568
長期債権	688,080	121,397	566,683	繰延税金負債	135,465	166,171	△30,706
投資・債権以外の長期金融資産	141,937	148,391	△6,454	その他の非流動負債	94,722	91,041	3,681
有形固定資産	770,874	786,562	△15,688	非流動負債合計	2,728,365	2,965,939	△237,574
投資不動産	30,599	32,899	△2,300	負債合計	6,453,698	5,812,450	641,248
のれん及び無形資産	489,192	488,941	251	資本金	253,448	253,448	—
繰延税金資産	59,025	55,450	3,575	資本剰余金	157,869	164,154	△6,285
その他の非流動資産	102,713	140,893	△38,180	利益剰余金	1,792,603	1,587,318	205,285
非流動資産合計	4,819,831	4,422,749	397,082	その他の資本の構成要素 (為替換算調整額)	416,710	532,424	△115,714
資産合計	9,234,679	8,560,701	673,978	(FVTOCI金融資産)	(293,038)	(364,454)	(△71,416)
				(キャッシュ・フロー・ヘッジ)	(131,065)	(176,487)	(△45,422)
				自己株式	(△7,393)	(△8,517)	(1,124)
				株主資本合計	△105,625	△104,142	△1,483
				非支配持分	265,976	315,049	△49,073
				資本合計	2,780,981	2,748,251	32,730
				負債及び資本合計	9,234,679	8,560,701	673,978

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

科 目	当第 3 四半期 連結累計期間	前 年 同 期
	平成27/ 4 ～平成27/12	平成26/ 4 ～平成26/12
資本金：		
期首残高	253, 448	202, 241
新株の発行	—	51, 207
期末残高	253, 448	253, 448
資本剰余金：		
期首残高	164, 154	113, 055
新株の発行	—	50, 918
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減等	△6, 285	△966
期末残高	157, 869	163, 007
利益剰余金：		
期首残高	1, 587, 318	1, 364, 295
当社株主に帰属する四半期純利益	280, 939	231, 351
その他の資本の構成要素からの振替	268	△3, 788
当社株主への支払配当金	△75, 922	△77, 529
期末残高	1, 792, 603	1, 514, 329
その他の資本の構成要素：		
期首残高	532, 424	367, 329
当社株主に帰属するその他の包括利益	△105, 604	191, 991
利益剰余金への振替	△268	3, 788
非金融資産等への振替	△9, 806	—
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	△36	42
期末残高	416, 710	563, 150
自己株式：		
期首残高	△104, 142	△2, 800
自己株式の取得及び処分	△1, 483	△101, 335
期末残高	△105, 625	△104, 135
株主資本合計	2, 515, 005	2, 389, 799
非支配持分：		
期首残高	315, 049	353, 471
非支配持分に帰属する四半期純利益	31, 781	15, 566
非支配持分に帰属するその他の包括利益	△12, 826	4, 398
非支配持分への支払配当金	△7, 951	△7, 197
子会社持分の取得及び一部売却による増減等	△60, 077	18, 671
期末残高	265, 976	384, 909
資 本 合 計	2, 780, 981	2, 774, 708

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 連結累計期間	前 年 同 期
	平成27/4～平成27/12	平成26/4～平成26/12
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四 半 期 純 利 益	312,720	246,917
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	91,159	82,243
貸倒損失	5,371	3,098
有価証券損益	△65,964	△19,612
固定資産に係る損益	29,334	△2,852
金融収益及び金融費用	△24,449	△3,786
持分法による投資損益	△115,274	△96,049
法人所得税費用	36,130	83,357
資産・負債の変動他	△20,287	△142,210
利息の受取額	13,479	10,074
配当金の受取額	77,001	59,474
利息の支払額	△20,469	△18,839
法人所得税の支払額	△65,068	△66,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,683	134,908
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
持分法で会計処理されている投資の取得及び売却	90,392	△161,450
投資等の取得及び売却	76,740	△5,836
貸付による支出及び回収による収入	△897,621	△11,922
有形固定資産等の取得及び売却	△57,999	△73,888
定期預金の増減	292	△1,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△788,196	△254,177
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
社債及び借入金による調達及び返済	614,450	287,431
株式の発行による収入	—	101,963
当社株主への配当金の支払額	△75,922	△77,529
その他	△72,356	△116,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	466,172	195,621
現金及び現金同等物の増減額	△68,341	76,352
現金及び現金同等物の期首残高	700,292	653,739
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	317	19,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	632,268	749,206

## (5) 事業セグメント情報

当第3四半期連結累計期間 (平成27/4～平成27/12)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化 学 品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
収益:								
外部顧客からの収益	432,233	300,021	146,996	1,151,852	814,221	869,901	56,712	3,771,936
セグメント間内部収益	360	1	—	687	243	14,156	△15,447	—
収益合計	432,593	300,022	146,996	1,152,539	814,464	884,057	41,265	3,771,936
売上総利益	104,035	88,591	25,262	138,816	195,501	230,370	7,867	790,442
営業利益	19,033	22,841	9,104	35,479	37,145	41,365	△2,445	162,522
当社株主に帰属する 四半期純利益	23,231	40,340	20,073	45,857	34,853	83,544	33,041	280,939
(持分法による投資損益)	(7,961)	(18,091)	(20,732)	(610)	(13,558)	(32,634)	(21,688)	(115,274)
セグメント別資産	562,855	1,083,636	1,097,590	1,245,301	1,953,479	1,569,660	1,722,158	9,234,679

前年同期 (平成26/4～平成26/12)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化 学 品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
収益:								
外部顧客からの収益	411,615	286,167	183,664	1,465,401	801,607	930,953	48,058	4,127,465
セグメント間内部収益	4	52	—	757	197	14,948	△15,958	—
収益合計	411,619	286,219	183,664	1,466,158	801,804	945,901	32,100	4,127,465
売上総利益	101,558	87,154	51,386	129,549	186,337	223,682	15,525	795,191
営業利益	20,068	25,108	36,249	32,103	37,495	38,786	6,506	196,315
当社株主に帰属する 四半期純利益	21,082	40,178	46,715	12,887	43,822	56,445	10,222	231,351
(持分法による投資損益)	(7,935)	(18,360)	(28,414)	(△10,112)	(22,307)	(28,005)	(1,140)	(96,049)
セグメント別資産	570,889	1,089,220	1,367,576	1,550,577	1,886,959	1,669,135	991,010	9,125,366

平成27年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	555,842	1,083,637	1,261,754	1,329,507	1,772,166	1,622,347	935,448	8,560,701
----------	---------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------

前年同期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化 学 品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
収益:								
外部顧客からの収益	20,618	13,854	△36,668	△313,549	12,614	△61,052	8,654	△355,529
セグメント間内部収益	356	△51	—	△70	46	△792	511	—
収益合計	20,974	13,803	△36,668	△313,619	12,660	△61,844	9,165	△355,529
売上総利益	2,477	1,437	△26,124	9,267	9,164	6,688	△7,658	△4,749
営業利益	△1,035	△2,267	△27,145	3,376	△350	2,579	△8,951	△33,793
当社株主に帰属する 四半期純利益	2,149	162	△26,642	32,970	△8,969	27,099	22,819	49,588
(持分法による投資損益)	(26)	(△269)	(△7,682)	(10,722)	(△8,749)	(4,629)	(20,548)	(19,225)
セグメント別資産	△8,034	△5,584	△269,986	△305,276	66,520	△99,475	731,148	109,313

平成27年3月末比セグメント別資産の増減額

セグメント別資産	7,013	△1	△164,164	△84,206	181,313	△52,687	786,710	673,978
----------	-------	----	----------	---------	---------	---------	---------	---------

(注) 1. 持分法による投資損益は、当社株主に帰属する四半期純利益の内数として記載しております。

2. 営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

- (6) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

- (7) 配当に関する事項

<当第 3 四半期連結累計期間における配当金支払額>

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1 株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 27 年 6 月 19 日 定時株主総会	普通株式	36,379 百万円	利益剰余金	23 円	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 22 日
平成 27 年 11 月 5 日 取締役会	普通株式	39,542 百万円	利益剰余金	25 円	平成 27 年 9 月 30 日	平成 27 年 12 月 2 日

- (8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

- (9) 重要な後発事象

2016 年 1 月 21 日に開示のとおり、CITIC Limited 優先株式引受（以下、「本株式引受」という。）に関して、当社が一旦一括して実施した株主融資のうち、Charoen Pokphand Group Company Limited を中心とする企業集団（以下、「CP グループ」という。）の負担分である約 US 2,666 百万ドル（約 3,200 億円）について、CP グループとの共同保有会社である Chia Tai Bright Investment Company Limited（以下、「CTB」という。）が当社に返済するために CP グループが行う CTB への融資実行期日を、本株式引受日（2015 年 8 月 3 日）後 6 か月以内から 2016 年 3 月 24 日に変更しております。

# 2015年度第1～3四半期累計 連結決算ハイライト [IFRS]

2016年2月4日  
伊藤忠商事株式会社  
(単位: 億円 △損失・減少)

## 【決算の概要】

- 「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期比496億円(21.4%)増益の2,809億円となり、第3四半期累計としては過去最高益を達成。通期見通しに対する進捗率は85.1%。**
  - 非資源分野の利益は、前年同期比453億円増益の2,355億円となり、第3四半期累計としては過去最高益を達成。
  - 「当社株主帰属四半期純利益」に含まれる特殊損益は、500億円程度の利益(前年同期は80億円程度の利益)。
  - 特殊損益を除いた通常損益は、前年同期比約80億円増益の2,310億円程度。資源関連分野の減益はあったものの、生活消費関連分野及び基礎産業関連分野の好調に加え、CITIC Limitedの持分法適用開始により増益。
- 「株主資本」は、前年度末比818億円(3.4%)増加の2兆5,150億円。**
  - 「株主資本」は、「当社株主帰属四半期純利益」の積上げにより、配当金の支払、豪ドル安等による為替影響及び保有株式の株価下落はあったものの、増加。
  - 「NET DER」は、1.2倍。なお、CITIC Limited株式取得に係る一時的なCPグループ負担分(有利子負債約3,200億円)を除いたNET DERは1.1倍。
- 「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期比1,188億円増加し、2,537億円のネット入金。**
  - CITIC Limited株式取得に係る投融資実行 約9,300億円(一時的なCPグループ負担分約3,200億円を含む)を除いたフリー・キャッシュ・フローは、約4,000億円のネット入金(下記「キャッシュ・フロー」欄参照)。

	2015年度 1-3Q累計	2014年度 1-3Q累計	前年同期比
非資源	2,355	1,902	+ 453
資源	362	309	+ 52
その他	93	102	△ 9
(合計)	(2,809)	(2,314)	(+ 496)
非資源 / 資源比率	87%/13%	86%/14%	+1%/△1%

※ 構成比は「合計」から「その他」を除いた値を100%として算出しております。

経営成績	2015年度 1-3Q累計	2014年度 1-3Q累計	前年同期比	主たる増減要因	通期見通し(5/1公表)		セグメント情報	当社株主帰属四半期純利益			主たる増減要因	(参考)営業利益											
						進捗率		2015年度 1-3Q累計	2014年度 1-3Q累計	前年同期比		2015年度 1-3Q累計	2014年度 1-3Q累計	前年同期比									
収益	37,719	41,275	△ 3,555	<b>収益</b> 繊維(+ 206): 主として前第2四半期からのエンドウインの取込開始により増収 機械(+ 139): 主としてプラント関連事業が好調に推移し増収 エネ化(△3,135): 主としてエネルギートレーディング取引における油価下落の影響により減収 住情(△ 611): 販売用不動産の売却はあったものの、当期における北米住宅資材関連子会社の売却の影響等により減収 <b>売上総利益</b> エネ化(+ 93): エネルギー及び化学品トレードの堅調な推移、並びに前年度におけるエネルギー関連事業の連結子会社取得等により、油価下落に伴う開発原油取引の採算悪化はあったものの、増益 食料(+ 92): 食品流通関連子会社における取引増加及び食糧関連子会社における堅調な推移等により増益 金属(△261): 鉄鉱石の販売数量増加及びコスト改善、鉄鉱石・石炭事業の為替の好転等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により減益 <b>販売費及び一般管理費</b> : 既存会社の経費増加及び前年度の連結子会社取得等により増加 <b>貸倒損失</b> : 海外子会社における貸倒引当金計上額の増加等 <b>有価証券損益</b> : 北米住宅資材関連子会社の売却益計上等により増加 <b>固定資産に係る損益</b> : 北海油田開発案件に係る減損損失の計上等により悪化 <b>金利収支</b> : CITIC Limited 株式取得に係る融資実行に伴う受取利息の増加等 <b>受取配当金</b> : パイプライン事業からの配当の増加等 <b>持分法による投資損益</b> 食料(△ 87): 頂新の一般投資化に伴う持分法適用除外の影響及び前年同期のCVS事業における関係会社株式売却益計上の反動等により、減少 エネ化(+107): 前年同期における米国石油ガス開発事業の減損損失の反動により、メタノール関連事業の定期修繕の影響等はあったものの、好転 その他(+205): CITIC Limitedの持分法適用開始等により増加 <b>法人所得税費用</b> : 米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用の好転に加え、前年同期におけるMRRTに関する繰延税金資産の取崩の反動等	56,000	67.4%	繊維 232 機械 403 金属 201 エネルギー・化学品 459 食料 349 住生活・情報 835 その他及び修正消去 330 連結 2,809	211	211	+	21	21	+	21	21	+	21	21	+	21			
売上総利益	7,904	7,952	△ 47		11,000	71.9%		232	211	+	21	21	+	21	21	+	21	21	+	21			
販売費及び一般管理費	△ 6,225	△ 5,958	△ 268		△ 8,560	72.7%		403	402	+	2	403	402	+	2	403	402	+	2	403	402	+	2
貸倒損失	△ 54	△ 31	△ 23		△ 40	-		403	402	+	2	403	402	+	2	403	402	+	2	403	402	+	2
有価証券損益	660	196	+ 464		410	-		201	467	△	266	201	467	△	266	201	467	△	266	201	467	△	266
固定資産に係る損益	△ 293	29	△ 322		△ 190	4.6%		459	129	+	330	459	129	+	330	459	129	+	330	459	129	+	330
その他の損益	100	117	△ 17		240	105.5%		349	438	△	90	100	117	△	17	100	117	△	17	100	117	△	17
金利収支	△ 9	△ 86	+ 77		1,200	96.1%		835	564	+	271	△ 9	△ 86	+	77	△ 9	△ 86	+	77	△ 9	△ 86	+	77
受取配当金	253	124	+ 130		4,060	85.9%		349	438	△	90	253	124	+	130	253	124	+	130	253	124	+	130
持分法による投資損益	1,153	960	+ 192		△ 580	62.3%		835	564	+	271	1,153	960	+	192	1,153	960	+	192	1,153	960	+	192
税引前四半期利益	3,489	3,303	+ 186		3,480	89.9%		349	438	△	90	3,489	3,303	+	186	3,489	3,303	+	186	3,489	3,303	+	186
法人所得税費用	△ 361	△ 834	+ 472	△ 580	62.3%	349	438	△	90	△ 361	△ 834	+	472	△ 361	△ 834	+	472	△ 361	△ 834	+	472		
四半期純利益	3,127	2,469	+ 658	3,300	85.1%	835	564	+	271	3,127	2,469	+	658	3,127	2,469	+	658	3,127	2,469	+	658		
当社株主帰属四半期純利益	2,809	2,314	+ 496	180	176.6%	349	438	△	90	2,809	2,314	+	496	2,809	2,314	+	496	2,809	2,314	+	496		
非支配持分帰属四半期純利益	318	156	+ 162	2,400	67.7%	835	564	+	271	318	156	+	162	318	156	+	162	318	156	+	162		
当社株主帰属四半期包括利益	1,753	4,233	△ 2,480	3,690	83.4%	835	564	+	271	1,753	4,233	△	2,480	1,753	4,233	△	2,480	1,753	4,233	△	2,480		
(参考)																							
営業利益	1,625	1,963	△ 338							1,625	1,963	△	338	1,625	1,963	△	338	1,625	1,963	△	338		
実態利益	3,076	2,992	+ 84							3,076	2,992	+	84	3,076	2,992	+	84	3,076	2,992	+	84		

「営業利益」=売上総利益+販売費及び一般管理費+貸倒損失  
「実態利益」=売上総利益+販売費及び一般管理費+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

財政状態	2015年 12月末	2015年 3月末	前年度末比	2016年 3月末見通し (5/1公表)	キャッシュ・フロー		2015年度 1-3Q累計	2014年度 1-3Q累計	事業会社(取込損益)			2015年度 1-3Q累計	2014年度 1-3Q累計	前年同期比	主たる増減要因
					営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー			フリー・キャッシュ・フロー	※	伊藤忠インターナショナル会社				
総資産	92,347	85,607	+ 6,740	92,000	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,537	1,349	伊藤忠インターナショナル会社	(連)	232	81	+	150	食料関連事業の減益はあったものの、化学品関連事業、機械関連事業が好調に推移したことに加え、住宅資材関連子会社の売却益計上も増益	
有利子負債	37,083	30,922	+ 6,161	35,500	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,882	△ 2,542	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(連)	159	309	△	150	コスト改善、為替の好転及び前年同期のMRRTに関する繰延税金資産の取崩の反動等はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落により減益	
ネット有利子負債	30,659	23,805	+ 6,854	29,000	(フリー・キャッシュ・フロー) ※	(△ 5,345)	(△ 1,193)	(株)日本アクセス	(連)	73	67	+	5	取引増加や採算改善により、物流費の増加及び新システム導入に伴う費用計上等はあったものの、増益	
株主資本	25,150	24,332	+ 818	26,000	財務活動によるキャッシュ・フロー	4,662	1,956	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	(持)	70	111	△	41	鉄鋼市況低迷及びエネルギー関連需要の減少等により減益	
株主資本比率	27.2%	28.4%	1.2pt低下	28.3%	現金及び現金同等物の四半期末残高	6,323	7,492	CIECO Exploration and Production (UK) Limited	(連)	△ 182	△ 3	△	179	北海油田開発案件に係る減損損失の計上により悪化	
NET DER	1.2倍	0.98倍	0.2増加	1.1倍	(前年度末比増減額)	(△ 680)	(+ 955)								
資本合計	27,810	27,483	+ 327	29,000	※CITIC Limited株式取得に係る投融資実行(約9,300億円)を除くフリー・キャッシュ・フロー: 約4,000億円										
主たる増減要因					主要内訳										

・**総資産**: CITIC Limited 株式取得に係る投融資実行 約 9,300 億円(一時的なCPグループ負担分約3,200億円を含む)等により、ブラジル鉄鉱石事業関連資産の統合に伴う投資の回収等に加え、北米住宅資材関連子会社の売却による減少はあったものの、前年度末比 6,854 億円(28.8%)増加の 3兆 659 億円。  
 ・**ネット有利子負債**: CITIC Limited 株式取得に係る投融資実行 約 9,300 億円(一時的なCPグループ負担分約3,200億円を含む)に伴う借入金の増加等により、営業債権及び投資等の着実な資金回収に伴う借入金の返済はあったものの、前年度末比 6,854 億円(28.8%)増加の 3兆 659 億円。  
 ・**株主資本**: 当社株主帰属四半期純利益の積上げにより、配当金の支払、豪ドル安等による為替影響及び保有株式の株価下落による減少はあったものの、前年度末比818億円(3.4%)増加の2兆5,150億円。株主資本比率は、前年度末比1.2ポイント低下の27.2%。NET DERは、前年度末比若干増加の1.2倍。

・**営業活動 CF**: エネルギー、食料及び機械における着実な資金回収により、建設・物流における債務の減少等はあったものの、2,537 億円のネット入金。  
 ・**投資活動 CF**: ブラジル鉄鉱石事業関連資産の統合に伴う投資の回収による約 1,300 億円(※)に加え、北米住宅資材関連子会社の売却による約 1,100 億円の資金回収はあったものの、CITIC Limited 株式取得に係る投融資実行 約 9,300 億円(一時的なCPグループ負担分約3,200億円を含む)等により、7,882 億円のネット支払。  
 ・**財務活動 CF**: 配当金の支払に加え、上記ブラジル鉄鉱石事業投資回収の非支配持分への分配約600億円(※)はあったものの、借入金の調達等により、4,662 億円のネット入金。(※)当社回収分は、約700億円のネット入金。

配当状況(1株当たり)	
年間(予想)	50円(下限)
中間(実施済)	25円

主要指標		2015年度 1-3Q累計	2014年度 1-3Q累計	変動幅
為替レート (¥/US\$)	期中平均	121.60	104.85	+ 16.75
	期末日	15/12/120.61	15/3/120.17	+ 0.44
金利	3M ¥LIBOR 3M	0.171%	0.204%	△ 0.033%
	3M US\$LIBOR 3M	0.334%	0.233%	+ 0.101%
プレント原油 (US\$/BBL)		53.13	96.71	△ 43.58
鉄鉱石粉鉱 (US\$/トン)		55	101	△ 46
原料炭 (US\$/トン)	(※)	97	120	△ 23
一般炭 (US\$/トン)		68	82	△ 14

※ 当社が市場情報に基づき一般的な取引価格として認識している価格を記載しております。

